

事務事業評価資料

施策名		医療体制の整備		所管部局課名	健康福祉部健康局医務課					
事業名		在宅移行連携促進事業		担当者電話番号	計画係 078-362-3135					
事業目的		患者・家族のQOLの高い在宅療養生活、看取りの実現								
事業内容		在宅ケアチームづくり、ネットワークの充実強化、人材育成研修、在宅療養体制の在宅緩和ケア支援センターの設置			事業開始年度	平成19年度				
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額				
	事業費	(4,851 千円) 9,701 千円		(4,661 千円) 9,221 千円		(3,458 千円) 7,179 千円				
	人件費	14,401 千円	従事人員 1.7人	14,212 千円	従事人員 1.7人	6,563 千円	従事人員 0.8人			
	総コスト (+)	24,102 千円	従事人員 1.7人	23,433 千円	従事人員 1.7人	13,742 千円	従事人員 0.8人			
事業の目標		在宅ケアチームを300力所構築			[目標設定理由]県がん対策推進計画で、がん患者の在宅看取り率を平成24年度までに12%以上に拡大するとしているため					
		病院従事者の在宅ケアへの理解促進			[目標設定理由]患者を病院から在宅へ円滑に移行するには、病院従事者の在宅療養への理解が不可欠であるため					
		病院から在宅へのスムーズな移行を担う人材育成			[目標設定理由]医療依存度の高い患者に対し、医療・介護・福祉面での在宅療養をトータルでコーディネートする人材を育成する必要があるため					
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率 (%)		
			目標値	年度				H20	H21	H22
		在宅ターミナルケアチーム数	300 力	24	83 (561 千円)	133 (469 千円)	183 (275 千円)	27.7%	44.3%	61.0%
		病院従事者研修受講者数	180 人	22	69 (349 千円)	129 (391 千円)	180 (269 千円)	38.3%	71.7%	100.0%
在宅ケア従事者研修受講者数	700 人	22	302 (80 千円)	502 (117 千円)	700 (69 千円)	43.1%	71.7%	100.0%		
評価結果	必要性	生活習慣病の増加等疾病構造の変化や高齢化の進展などにより、在宅医療の必要な患者が増加している。また、国で療養病床の見直しが検討されていることから、入院患者の受け皿となる在宅療養体制を充実させることが必要である。								
	有効性	本事業によって、患者の在宅療養を支援する複数職種の連携強化など在宅療養体制の充実につながる。								
	効率性	医療、介護、福祉分野で高い専門性を有する団体・機関に委託又は補助することにより、効率的な事業執行を図っている。								
	民間・市町との役割分担	在宅ケア研修については、受講者が資料代を負担すること、また、在宅ケアチームづくり支援については、勉強会等の経費の2分の1を負担することとしている。								
	受益と負担の適正化	在宅ケア研修については、受講者が資料代を負担すること、また、在宅ケアチームづくり支援については、勉強会等の経費の2分の1を負担することとしている。								
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 (縮小)	継続 統合	凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定				
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	平成19年度からの3年間で、各医療圏域における在宅ケアの連携・推進を図り、在宅ケアのネットワーク体制を構築したため、そのあり方を検討してきた圏域協議会を廃止									